

「会計・監査ジャーナル」の紹介

日本公認会計士協会 常務理事 小松 亮一

1. はじめに

この度、「パテント 900 号」記念にあたり、私ども日本公認会計士協会機関誌である「会計・監査ジャーナル」の紹介の機会をいただき、誠にありがとうございます。日本公認会計士協会機関誌は、幾多の変遷を経て、「会計・監査ジャーナル」2023 年 1 月号をもって通巻 810 号を数えるに至りました。ここでは、「会計・監査ジャーナル」の歴史を振り返り、現在の編集方針及び編集体制をご説明し、将来に向けた課題に触れていきたいと思っております。

2. 「会計・監査ジャーナル」の歴史

2. 1 「会計・監査ジャーナル」の源流

「会計・監査ジャーナル」の源流は、1960 年 7 月創刊の「JICPA NEWS」、そして 1969 年 9 月創刊の「会計ジャーナル」に遡ります。「JICPA NEWS」は、会員相互間の情報共有などを目的として発行され、理事会及び各種委員会の審議内容、会計・監査に関する制度情報、関連する国際団体の情報などの速報的な記事を発信しておりました⁽¹⁾。他方、「会計ジャーナル」は、広く一般社会に対して会計思想の普及を図り、公認会計士制度の周知を行うことなどを目的として発行されたものでした。創刊当時の目的について、1969 年 3 月開催の理事会において、「(前略) われわれ公認会計士は一丸となって上場会社はもとより中小企業、その他あらゆる組織体に対し、財務諸表の必要性を理解させ健全な会計のあり方を指導し、ひいては日本経済の発展に寄与するため協会編集によって、会員及び一般を対象として月間実務専門誌を発刊し、併せて公認会計士制度および公認会計士業務の PR を行いたい。(後略)」⁽²⁾と説明されております。

2. 2 「JICPA ジャーナルの誕生」

1989 年 3 月に公認会計士制度 40 周年記念事業の一環として、「JICPA NEWS」と「会計ジャーナル」を統合した新機関誌「JICPA ジャーナル」が創刊されました。

「JICPA NEWS」の記事によると、機関誌を「公認会計士及び日本公認会計士協会と社会を結ぶメディアとして位置付け、パブリシティのツールとすると同時に、会員及び準会員に対する公式の広報手段とすべきである」と整理されておりました。

2. 3 「JICPA ジャーナル」の基本コンセプト

「JICPA ジャーナル」の基本コンセプトは、公認会計士及び経営・経理・財務担当者の業務支援のための情報誌であり、①協会が公表する会計・監査の指針となる通牒・委員会報告、②会計・監査・税務・経営に関する実務情報、③国際化・情報化・多様化する経済社会に対応する業際情報を提供するものと示されました⁽³⁾。

また、1989 年 4 月号「JICPA ジャーナル」(創刊号)のバックメッセージにおいて、誌面構成方針について以下のとおり紹介されるとともに、協会の機関誌として、会員全員への情報伝達する目的である旨が記載されています⁽⁴⁾。

- ①ニュース性とそれにかかわる実務上の指針というべき解説をタイミングよく公表することを第一の主眼とする。
- ②特集「視点」において、その時々の特ピックを協会役員の方々により展開する。

- ③会員外からの記事・論文も積極的に掲載する。
- ④会計士業界の中で将来性が高い MAS 関連の記事を毎号掲載する。
- ⑤協会の会務関係の情報を適宜掲載する。

2. 4 「JICPA ジャーナル」の誌面の充実化への取り組み

JICPA ジャーナル創刊から 15 年ほど経過した 2005 年のタイミングで、誌面の更なる充実に向けた検討が実施されました。

この検討の結果、様々なフィールドで活躍する公認会計士が増えてきていることを受けて、監査・会計・税務などに携わる会員、公認会計士の資格を持って各分野で活躍する会員、また、一般企業や各種団体において監査・会計・税務などの分野で活躍する一般購読者層にとって、より「読みやすい、わかりやすい」誌面となるよう、「JICPA ジャーナル」の誌面構成の変更を行いました。

具体的には、以下のような誌面構成の変更、新企画の充実、学会記事や事例研究などの充実を図りました。

- ①「監査」「会計」「税務」「経営」「非営利公益・公会計」「法律・その他」の 6 部構成を基本とし、分野ごとに編集責任者をおくことにより、見やすくかつ充実した誌面へ変更すること。
- ②公認会計士と経済社会との接点に焦点を当てた企画を充実すること。
- ③国際会計基準審議会 (IASB)、国際監査・保証基準審議会 (IAASB) の会議報告などの国際関連記事をよりわかりやすく親しみやすくすること。
- ④実務の一步先行く学界記事を掲載すること。
- ⑤事例研究コーナーを充実すること。

また、協会のホームページとの連動を図ること、会報ニュースレター等の他の媒体との連動を図ることなどの利便性の向上にも努めました。

2. 5 「会計・監査ジャーナル」への名称変更

2007 年 1 月、これまでよりもより幅広い読者に読んでいただける雑誌とするため、名称を「JICPA ジャーナル」から「会計・監査ジャーナル」へ変更し、新たなスタートを切りました。

2007 年 1 月号の「会計・監査ジャーナル」の冒頭ページにおいて、「日本公認会計士協会が発行する機関誌とし



(過去の表紙画像)



(現在の表紙画像)

て、また、本誌が企業の財務担当者をはじめ、学校法人、公益法人等の非営利法人財務担当者、会計に携わる多くの関係者の実務に役立つ会計・監査の専門情報誌としてより一層誌面の充実を図ってまいります。」と、「会計・監査ジャーナル」への思い、所信表明が記載されております⁽⁵⁾。

3. 現在の編集方針及び編集体制

3. 1 「会計・監査ジャーナル」の編集方針

前述の「2.『会計・監査ジャーナル』の歴史」で見えてきましたとおり、「会計・監査ジャーナル」は、日本公認会計士協会の広報をはじめ業務全般を総合的に取り扱い、公認会計士をはじめ経営・経理・財務担当者等の業務支援のための実務情報誌とすることを念頭において編集を実施しております。このため、公認会計士の業務に資する情報の発信、一般企業や各種団体の経営・経理・財務担当者の業務に資する情報の発信、協会のパブリシティ情報の発信などを基本的な構成としております。

3. 2 「会計・監査ジャーナル」の誌面構成

「会計・監査ジャーナル」の編集方針を受けて、現在の誌面構成は概ね次のとおりとなっております。

まず、巻頭の「視点」では、公認会計士業務と関わりのある各界のトップクラスの方々に会計・監査制度、公認会計士制度、日本公認会計士協会の施策・方向性などについて、大局的な見地から、ご意見・ご提言を含めてご執筆いただいています。次に冒頭の「特集」コーナーでは、制度の新設・制度改正や公認会計士業務へインパクトのある社会的な事象等のタイムリーな話題について、関連する方々へのインタビュー、座談会などを通じて、趣旨や背景まで掘り下げ、その理解に資するための記事を掲載しています。

定期掲載記事については、「監査」「会計・企業情報開示」「税務」「非営利・公会計」「倫理」「法務・その他」「社会貢献・SDGs」の8つの分野を設け、各分野において公認会計士業務等へ影響のあるトピックの解説記事のほか、読者の知識のアップデートに資する連載記事も掲載しています。さらには、国際的な動向を共有するため、関係する国際団体の会議報告などを掲載しています。

また、学者による研究論文、日本公認会計士協会の研究大会の開催報告のほか、日本公認会計士協会の近時の活動報告、会員のための各種案内を掲載しています。

3. 3 「会計・監査ジャーナル」の編集体制

日本公認会計士協会には、「会員及び準会員の研鑽並びに会計及び監査の制度の普及に資するため、本会の会報、機関誌その他の出版物の企画編集及び発行を行う。」（日本公認会計士協会会則第212条第2項）ことを目的に出版局が設置されております。出版局には、「出版企画編集委員会」が常置委員会として設置され、上記の目的を達成するために活動しており、「会計・監査ジャーナル」の編集のほか、会計監査諸規則集である「会計監査六法」シリーズや、出版局発行の単行本の編集及び発行を行っています。「出版企画編集委員会」の委員には協会役員及び会員が就任しており、編集オブザーバーとして企業会計基準委員会（ASBJ）及びサステナビリティ基準委員会（SSBJ）の専門研究員に就任いただいております。また、会議には協会出版局のスタッフ及び会計・監査ジャーナル発行元である第一法規株式会社の担当者も陪席しており、第一法規株式会社には編集構成、デザイン、組版などの全面的なご協力を頂いております。

4. 将来に向けた課題

4. 1 サステナビリティ開示への対応

近年、SDGsに対する世界的な支持が広まるところ、企業や組織は、サステナビリティに対する取り組みを、ますます求められるようになりました。現在、国内外においてサステナビリティ情報の開示に関する基準の策定が進められており、2022年には国際的なサステナビリティ保証基準の開発も着手されております。このような中、「会計・監査ジャーナル」の基本方針である「日本公認会計士協会の広報をはじめ業務全般を総合的に取り扱い、公認

会計士をはじめ経営・経理・財務担当者等の業務支援のための実務情報誌」に鑑みますと、サステナビリティ情報の開示に関する情報、サステナビリティ情報の保証に関する情報は、より一層充実していかなければならないと考えております。

4. 2 電子版の機能充実

日本公認会計士協会では、2018年から会計・監査ジャーナルの電子版の配信を会員限定でスタートいたしました。そして、地球環境への配慮の一環としての紙資源の節約、制作運送コスト削減の観点から、2022年4月より会員向けの「会計・監査ジャーナル」の提供方法を原則としてウェブでの閲覧に切り替えることといたしました。これにより、現在、紙媒体としての「会計・監査ジャーナル」は、書店などでの販売のほか、紙媒体の「会計・監査ジャーナル」を希望する会員に対して郵送することとしています。

現在、電子版の利用者からのフィードバックをいただき、電子版が掲載されているサイトへの導線の向上や閲覧に便利な機能の搭載などの対応を進めているところです。将来的には、スマートフォンなどの電子デバイスでもストレスなく読むことができる設計を検討しております。

(参考文献)

- (1) 公認会計士制度二五年史 503頁 日本公認会計士協会 1975年
- (2) 公認会計士制度二五年史 577頁 1975年
- (3) 会計ジャーナル 1989年3月号 180頁 第一法規株式会社
- (4) JICPA ジャーナル 1989年4月号 132頁 第一法規株式会社
- (5) 会計・監査ジャーナル 2007年1月号 1頁 第一法規株式会社

(原稿受領 2023.1.30)

読者の皆様の声をお待ちしています

パテント誌における情報、言論の流れはとかく一方通行に終わりがちであり、編集に携わる会誌編集部としては本誌が読者の皆様にいかに読まれているかちょっと気になります。

そこで、パテント誌では「読者の声」の欄を設けています。

「読者の声」欄に、参考になったこと、論考に対するご意見、編集者への注文などをEメールにてお寄せください。

「読者の声」のご投稿は・・・
日本弁理士会 広報室「読者の声」係
patent-bosyuu@jpaa.or.jp



※ 500字程度で、氏名、年齢、職業、連絡先をご明記の上、ご投稿ください。

※ ご投稿頂いた「読者の声」は、パテント誌に掲載させて頂く場合があります。掲載させて頂く際は、事前にご連絡いたします。その際、一部を手直して頂く場合もございますので、ご協力をお願いします。